

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】イランに関する上院外交委員会公聴会

2011年12月1日、上院外交委員会は、「米国のイランに対する戦略的目的」と題する公聴会を開催した。冒頭、ジョン・ケリー(John Kerry)外交委員長(マサチューセッツ州、民主党)及びリチャード・ルーガー(Richard Lugar)同委員会共和党筆頭委員(インディアナ州)は、最近の駐米サウジ・アラビア大使暗殺未遂事件、国際原子力機関(IAEA)報告、在イラン英国大使館への侵入・破壊事件等に言及した。ルーガー議員はさらに、最近の米国、EUそれぞれの二国間での対イラン制裁強化措置についてその意義を認めつつも、一部の国は強力な制裁に完全には参加しておらず、一部は制裁への妨害となっている旨述べ、「制裁へのより包括的なアプローチの構築に向けて同盟国と協力」しながら、米国は「イラン政府への経済的圧力を加速かつ強化するためにあらゆる選択肢を探求すべきである」旨発言した。

ケリー外交委員長が、審議中の2012会計年度国防授権法案の修正条項として提出されたイラン中央銀行と取引を行う各国の中央銀行を含む団体への制裁案に関し質問した際、同委員長は、行政府が同制裁案に反対する内容の書簡で、ティモシー・ガイトナー(Timothy Geithner)財務長官からカール・レヴィン(Carl Levin)上院軍事委員長(ミシガン州、民主党)宛に発出されたものに言及し、何が問題なのかを明らかにしてほしい旨証人にたずねた。これに対し、証人の1人であるデビッド・コーエン(David Cohen)テロリズム・金融インテリジェンス担当財務次官は、この制裁案が、イラン中央銀行と石油の取引を行う金融機関の米国の金融システムへのアクセスを停止させるという非常に強力な脅しであると述べ、緊密な同盟国に焦点を当てた脅しはイランへの対応を協調するために妨げとなる危険があると思う旨述べた。さらにケリー委員長が、この修正条項の提案者は、これら同盟国がイランへの圧力にまじめに取り組んでいないから提案したのだと主張するのではないかと尋ねると、コーエン次官は、日本や韓国のような国々、欧州の多くのパートナー国は、過去何年か、イランに対する真の圧力を維持するために米国と協力する意思を示してきた旨応じた。なお、2011年12月31日、本制裁案と同様の内容を含む国防授権法(PL 112-081)が成立した。

<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/us-strategic-objectives-towards-iran>>

<<http://www.armed-services.senate.gov/press/NDAA%20FY12%20Conference%20Press%20Release.pdf>>

【韓国】市民団体が日本大使館建物の正面に「平和の碑」を設置

2011年12月14日、韓国挺身隊問題対策協議会が従軍慰安婦問題の解決を求めて1992年から在韓日本大使館前で行ってきた「水曜デモ」が1,000回目を迎えた。1,000回目のデモに合わせ、同会は大使館建物の正面に位置する場所に「平和の碑」を設置し、除幕式を行った。武藤正敏駐韓大使は同日、外交通商部を訪れ、「平和の碑」の早期の撤去を求めた。外交通商部のチョ・ビョンジェ報道官は翌15日のブリーフィングにおいて、「日本政府は、平和の碑の撤去を要求するばかりでなく、被害者がなぜ20年の間、1週も休まず、この大変な集会を続けて来たのか、彼女らがこれほどまでに切に望んでいる名誉回復を行う方法が本当にないのか、真剣に省察することを望む」と述べた。

<http://www.mofat.go.kr/news/briefing/index.jsp?menu=m_20_10>より

【中国】 4人の日本人の尖閣諸島上陸について

2012年1月4日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、4人の日本人が尖閣諸島に上陸した件について、中国側の対応について質問を受け、次のように答えた。「中国政府はすでに、この問題に関して日本側に嚴重な申入れと抗議を行った。釣魚島（尖閣諸島の中国での呼称）及び附属する島嶼は、古来中国固有の領土である。中国は、これに対し争うことのできない主権を有していることを再度表明したい。中国政府の釣魚島の領土主権を守るという決心は堅固でゆるぎないものである。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t892739.htm>>

【中国】 尖閣諸島付近の離島への命名について

2012年1月16日の定例記者会見において、外交部劉為民報道官は、日本が尖閣諸島付近の7島を含む離島への命名を年内に終わらせるとの報道に関して次のようにコメントした。「釣魚島（尖閣諸島の中国での呼称）問題についての我々の立場ははっきりしている。釣魚島及び附属する島嶼は、古来中国固有の領土である、中国は、これに対し争うことのできない主権を有している。中国政府の釣魚島の領土主権を守るという決心は堅固でゆるぎないものである。」また、1月30日にも、同報道官は、この件で中国は日本側に嚴重な申入れを行ったことを明らかにし、「日本のいかなる一方的措置も不法であり、無効である」との談話を発表した。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t896185.htm>>

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t900027.htm>>